

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-イ	生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上	施策	①生活環境基盤の整備	
			施策の小項目名	○汚水処理施設の整備	
主な取組	農業集落排水事業			実施計画記載頁	313
対応する主な課題	①小規模離島自治体の財政基盤は脆弱な上、水道事業や廃棄物処理などで広域的な対応が困難なことから高コスト構造とならざるを得ない。また、人口規模や経済規模が小さいことから医療、福祉、電力、水道、情報通信などのサービスが十分に受けられない又は割高となるなど、本島との格差は依然として課題となっている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
農村生活環境の改善を図るため、農業集落における、し尿、生活雑排水等の汚水処理施設の整備を行い、汚水処理人口普及率を高める。		26集落				
実施主体		県、市町村				
担当部課【連絡先】		農林水産部農地農村整備課 【098-866-2285】				
		汚水処理施設の更新整備				

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
農業集落排水事業									
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ハード)	補助	76,046	162,540	133,885	341,940	249,186	290,000	一括交付金(ハード)	○H29年度: 離島3市町村において汚水処理施設の整備に対する補助及び適切な事業執行・管理に向けた会議等を行った。 ○H30年度: 離島2市町村において汚水処理施設の整備に対する補助及び適切な事業執行・管理に向けた会議等を行う。
予算事業名							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
—									
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		○H29年度: — ○H30年度: —

様式1(主な取組)

活動指標名	整備集落数(整備数:実績)				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		26集落 (3集落)	26集落 (3集落)	26集落 (4集落)	26集落 (5集落)	26集落 (3集落)	26集落 (3集落)	100.0%	249,186	順調
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—		進捗状況の判定根拠と取組の効果 平成29年度に計画していた3集落において、汚水処理施設を整備し、し尿、生活雑排水等を処理することによる水質保全や、汚水を処理した際に発生する汚泥を堆肥化し、農地等へ使用することによる資源循環が図られ、取組の進捗は順調である。		
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
①本年度も維持管理費のコスト縮減に向けた情報交換の場や管理研修会の場を設けるとともに、宅内配管に係る助成制度拡充のための新たな事業実施に向けての関係機関との調整も継続して行う。						①実際の維持管理・運転管理に活かすことができ、盛んな情報交換が行える場を設けるため、研修内容に現地での実習を取り入れた。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・維持管理費のコスト縮減対策、処理能力回復及び設備等の機能向上についても、事業の推進に当たり大きな課題となっている。
・宅内への接続費用に関する事業の実施については、関係市町村との調整を継続して行っているところであり、現状として支援が十分ではないことから、本年度も水洗化人口増加への課題となっている。

○外部環境の変化

・—

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・本年度も市町村担当と連携して対策の検討を行うとともに、農業集落排水事業の必要性や効果を地域住民にPRし、汚水処理人口・水洗化人口の増加に努める必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・農村生活環境の改善を図るため、本年度も維持管理費のコスト縮減及び運転管理見直しに向けた情報交換の場や管理研修会の場を設けるとともに、宅内配管事業実施に向けた関係機関との調整も継続して行う。